

J R北海道グループ 経営改善に関する取り組み

【2023年度第2四半期 報告書】

2023年11月13日

北海道旅客鉄道株式会社

目次

本報告書は'18年7月に国土交通大臣より受領した監督命令に基づき、四半期毎における国土交通省との検証結果を報告するものです。

1. 主要施策のKPI達成状況等（7－9月）

I '23年度第2四半期の検証結果

II '23年度第2四半期における実績等

〈収入関連項目〉

- (1) 鉄道運輸収入
 - ① 定期収入
 - 定期外収入
 - ② 近距離取扱収入
 - ③ 中・長距離取扱収入
 - ④ インバウンド特企取扱収入
 - ⑤ 新幹線収入
 - ⑥ 新幹線乗車人員
 - ⑦ 顧客満足度

(2) 開発事業の収入

- (2-1) 不動産賃貸業セグメント売上
 - ① J Rタワーテナント売上
- (2-2) ホテル業セグメント売上
 - ① J Rタワーホテル日航札幌売上
- (2-3) 小売業セグメント売上
 - ① 四季彩館売上

〈費用関連項目〉

- (3) コスト削減

〈その他の項目〉

- (4) 鉄道オペレーションの変革
 - ① Kitacaエリア拡大
 - ② 話せる券売機設置拡大
 - ③ 運転支援アプリ開発
- (5) 事業ポートフォリオの変革
 - ① 札幌駅周辺再開発
 - ② 旧さっぽろ弥生用地開発
 - ③ 桑園社宅用地開発
 - ④ 四季マルシェ2号店出店

2. 収支の状況（4－9月）

(1) '23年度 第2四半期 連結決算

(2) '23年度 第2四半期 単体決算

3. 通期業績予想

2

1. '23年度の主要施策KPI達成状況等（7－9月）

I '23年度第2四半期の検証結果（総括）

- 全体として、全20項目中19項目で設定したKPI目標を達成することができました。
- 「鉄道運輸収入」については、第1四半期に続き人流が大きく回復する中、インバウンド需要の取り込みを含め鉄道利用促進に取り組んだこと等から、「定期収入」「定期外収入」の各KPI目標を達成することができました。
- 「開発事業収入」については、「鉄道運輸収入」と同様に人流の回復、インバウンド需要の取り込みを図ったことに加え、記録的な猛暑による夏物衣料品の売り上げが好調であったこと、合わせて各種販売イベントを実施したこと等もあり、設定した各KPI目標を達成しました。
- 「コスト削減」、「鉄道オペレーションの変革」については、計画した取り組みを着実に実施し、各KPI目標を達成することができました。
- 「事業ポートフォリオの変革」については、工事費高騰の影響を受け、事業性の再検証を行う必要が生じ、これに時間を要したため計画策定が進まず、一部の項目でKPI目標を達成できませんでした。
- 第3四半期以降も各KPI目標を達成すべく、外出・観光などのニーズの高まりを取りこぼしなく「収入」に繋げるとともに、「コスト削減」、「鉄道オペレーションの変革」、「事業ポートフォリオの変革」にグループ一体となって取り組みを進めます。

3

I '23年度第2四半期の検証結果（総括表1/5）

'23年度第2四半期KPI 全20項目中 ○：19項目、×：1項目

カテゴリー	2023年度KGI	2023年度KPI設定項目		実績	達成状況
(1) 鉄道運輸収入	運輸取扱収入 656億円	①定期取扱収入	1 Q 35億円	37億円	○
			2 Q 29億円	31億円	○
			3 Q 31億円		
			4 Q 27億円		
		②近距離取扱収入	1 Q 47億円	54億円	○
			2 Q 55億円	63億円	○
			3 Q 48億円		
			4 Q 51億円		
		③中長距離取扱収入	1 Q 73億円	74億円	○
			2 Q 85億円	89億円	○
			3 Q 83億円		
			4 Q 89億円		
		④インバウンド 特企取扱収入	1 Q 3億円	5億円	○
			2 Q 3億円	6億円	○
			3 Q 4億円		
			4 Q 6億円		

4

I '23年度第2四半期の検証結果（総括表2/5）

カテゴリー	2023年度KGI	2023年度KPI設定項目		実績	達成状況		
(1) 鉄道運輸 収入	運輸取扱収入 656億円	⑤新幹線収入	1 Q 19億円	22億円	○		
			2 Q 24億円	25億円	○		
			3 Q 14億円				
			4 Q 11億円				
		⑥新幹線乗車 人員	1 Q 3,300人/日	4,500人/日	○		
			2 Q 5,000人/日	5,400人/日	○		
			3 Q 3,600人/日				
			4 Q 3,000人/日				
		⑦顧客満足度	サービス改善 アンケート スコア：3.70	サービス改善アンケート 「接客に関する設問」（駅員・車掌） 3.70 (改善アンケートは、秋に実施し、 結果の取りまとめは4Qとなる)			
				千歳線長都駅 ホーム拡幅	1 Q 工事費算定		○
					2 Q 予算確保、工事契約、着手		○
					3 Q 工事竣工、使用開始		
					4 Q -		
				室蘭線登別駅 エレベーター新設 (R7年度完了 予定)	1 Q -		-
					2 Q 工事着手		○
					3 Q 工事用通路整備完了		
4 Q 電気設備支障移転工事完了							
車両設備の改善	1 Q -				-		
	2 Q -				-		
	3 Q 789系1000代車内Wi-Fiの整備 (5両)						
	4 Q 789系1000代車内Wi-Fiの整備 (5両)						

5

I '23年度第2四半期の検証結果（総括表3/5）

カテゴリー	2023年度KGI	2023年度KPI設定項目		実績	達成状況
(2) 開発事業収入	不動産賃貸業セグメント売上 178億円	J Rタワーテナント 売上	1 Q 161億円	185億円	○
			2 Q 149億円	176億円	○
			3 Q 135億円		
			4 Q 117億円		
	ホテル業セグメント売上 81億円	J Rタワーホテル 日航札幌売上	1 Q 8億円	9億円	○
			2 Q 12億円	13億円	○
			3 Q 11億円		
			4 Q 10億円		
	小売業セグメント売上 221億円	四季彩館売上	1 Q 5億円	8億円	○
			2 Q 8億円	10億円	○
			3 Q 7億円		
			4 Q 6億円		
(3) コスト削減	2023年度5億円の削減 (対中期計画前)		1 Q 1.25億円	1.44億円	○
			2 Q 1.25億円	1.57億円	○
			3 Q 1.25億円		
			4 Q 1.25億円		

6

I '23年度第2四半期の検証結果（総括表4/5）

カテゴリー	2023年度KGI	2023年度KPI設定項目		達成状況
(4) 鉄道オペレーションの変革	要員効果70人規模	①Kitaca エリア拡大	1 Q エリア拡大 各システム改修	○
			2 Q システム試験計画策・ 関係者との調整	○
			3 Q システム試験等の実施、 駅係員説明会の開催、 サービス開始日決定	
			4 Q 駅務機器等の設置、 回線敷設、 Kitaca出改札 システムの切替サービス イン	
		②話せる券売機 設置拡大	1 Q 端末調達契約	○
			2 Q 現地調査完了 工事スケジュール決定	○
			3 Q -	
			4 Q 設置工事完了稼働開始	
		③運転支援アプリ 開発	1 Q 機能設計完了	○
			2 Q 個別プログラム製造完了	○
			3 Q 単体試験完了	
			4 Q 結合試験完了	

7

I '23年度第2四半期の検証結果（総括表5/5）

カテゴリー	2023年度KGI	2023年度KPI設定項目		達成状況	
(5) 事業ポートフォリオの変革	事業ポートフォリオを中期的に変革していくための事業開発の推進	①札幌駅周辺再開発進捗	1 Q 事業計画の精度向上	○	
			2 Q エスタ閉店・バスターミナル閉鎖	○	
			3 Q 権利変換手続きの着手		
			4 Q 権利変換計画認可		
		②旧さっぽろ弥生用地開発進捗	1 Q 分譲棟実施設計着手	○	
			2 Q 分譲棟工事着手	○	
			3 Q 賃貸棟実施設計着手		
			4 Q 賃貸棟実施設計完了		
		③桑園社宅用地開発進捗	1 Q A/B地区 テナントリーシングの推進（B地区の商業施設） C地区 賃貸MS新築工事推進	○	
				○	
			2 Q A/B地区 基本計画完了 C地区工事着手	×	
				○	
			3 Q C地区 賃貸MS入居募集開始		
			4 Q A/B地区 事業実施・協定締結 C地区 賃貸MS入居開始		
			④四季マルシェ2号店出店進捗	1 Q 工事発注	×
				2 Q 運営計画検討・開業販促計画検討	○
3 Q 工事着手					
4 Q 工事竣工					

8

II '23年度第2四半期における実績等（収入関連項目）

(1) 鉄道運輸収入

事業計画の鉄道運輸収入648億円達成をめざし、「運輸取扱収入※656億円」を目標とします。

2023 KGI : 運輸取扱収入 656億円

※JR他社やその他鉄道会社等との間で清算を行う前の収入であり、消費税を含む。

①定期取扱収入

	1 Q		2 Q		3 Q		4 Q	
設定KPI	35億円		29億円		31億円		27億円	
実績	37億円	○	31億円	○				

<分析結果>

2019年と比較すると、単価の高い3ヵ月・6ヵ月定期の販売額が増加したこと等から、全ての月で計画を上回り、堅調に推移しました。

(1) 鉄道運輸収入

② 近距離取扱収入

	1Q	2Q	3Q	4Q
設定KPI	47億円	55億円	48億円	51億円
実績	54億円 ○	63億円 ○		

目標達成のための主な取り組み	取り組み結果
<周遊企画の実施> 夏休み企画	親子、鉄道ファン向けに道央圏15駅で「鉄道クイズラリー 駅長からの挑戦状」企画を、 7/1~8/31に実施 しました。 WEB広告、学校配布情報誌、駅ポスター等で告知を行いました。
<ヘルシーウォーキング> 2Q目標：2回	当初の予定通り、近距離区間にて 2回 実施しました。 (7/23琴似、9/17岩見沢)

10

(1) 鉄道運輸収入

③ 中長距離取扱収入

	1Q	2Q	3Q	4Q
設定KPI	73億円	85億円	83億円	89億円
実績	74億円 ○	89億円 ○		

目標達成のための主な取り組み	取り組み結果
<富良野美瑛ノロッコ号> 2Q目標：490人/日	平均：566人/日 ※期間中の運休3日間を除く。 第1四半期に続き、昨年と比較してインバウンドを中心に需要が回復しており、平均乗車人員が目標を大きく上回る結果となりました。

11

(1) 鉄道運輸収入

④インバウンド特企取扱収入

	1Q	2Q	3Q	4Q
設定KPI	3億円	3億円	4億円	6億円
実績	5億円 ○	6億円 ○		

目標達成のための主な取り組み	取り組み結果
<p><各種プロモーション (旅行博出展、海外AGTセール、招請事業、 OTA連携デジタルプロモ等)の 実施目標20回/年間> 2Q目標: 4回開催</p>	<p>7回実施 旅行博出展や招請事業、自社SNSを活用したキャンペーン、旅行会社へのセールス等を着実に実行し、レールパスの認知度向上を図り、第2四半期のKPI目標を達成しました。また、10月から改定になるレールパスの情報提供を行い、今後の更なるレールパス発売枚数の上積みに向けた取り組みを実施しました。 今後は先行き不透明な中国市場の動向を注視しつつ、東南アジアの新興市場やATWSの開催で北海道への関心が高まる欧米豪市場においても、各種プロモーションの実施を検討していきます。</p>
<p><自社SNSフォロワー数34.1万人 (新規フォロワー5000人獲得)> 2Q目標: 1500人</p>	<p>新規で5,600人獲得 フォロワーが第1四半期33.8万人→第2四半期34.3万人まで増加しました。 鉄道旅の情報収集先として当社SNSサイトの情報を様々なチャンネルで案内しており、その効果が旺盛な訪日旅行意欲とも相まって、多数のフォロワーの獲得につながったと推測されます。</p>

(※) ATWS: 「アドベンチャー・トラベル・ワールド・サミット」の略称。世界約70カ国から旅行会社やメディア、ツアーオペレーター、アウトドアメーカー、政府観光局、観光協会等の関係者が集う。アドベンチャートラベルのイベントとしては世界最大級。

(※) OTA: 「Online Travel Agent」の略称。インターネット上で取引を行う旅行会社のこと。12

(1) 鉄道運輸収入

新幹線については、JR他社との清算額が大きいため、「新幹線収入」「新幹線乗車人員」をKPIとします。

⑤新幹線収入

	1Q	2Q	3Q	4Q
設定KPI	19億円	24億円	14億円	11億円
実績	22億円 ○	25億円 ○		

⑥新幹線乗車人員

	1Q	2Q	3Q	4Q
設定KPI	3,300人/日	5,000人/日	3,600人/日	3,000人/日
実績	4,500人/日 ○	5,400人/日 ○		

目標達成のための主な取り組み	取り組み結果
<p><教育旅行セミナー (道内外で5回/年間)> 2Q目標: 1回</p>	<p>3回実施しました。 【北海道→東北】 7月5日に札幌で開催(東北観光推進機構共催) 8月9日に札幌で開催(岩手県観光協会主催) 【東北→北海道】 7月5日に山形で開催(北海道観光振興機構主催) ・今後も自治体、観光協会等と連携し、継続実施していく予定です。</p>
<p><お先にトクだ値 スペシャル設定> 1回</p>	<p>第2四半期においては以下のとおり設定いたしました。 9月19日~10月2日(乗車日基準) 設定区間は、新函館北斗~新青森間</p>

(1) 鉄道運輸収入

⑦顧客満足度

		1Q	実績	2Q	実績	3Q	実績	4Q	実績
サービス改善アンケート スコア：3.70		サービス改善アンケート 「接客に関する設問」（駅員・車掌） 3.70 (改善アンケートは、秋に実施し、結果の取りまとめは4Qとなる)							
駅設備の改善	千歳線長都駅ホーム拡幅	工事費算定	○	予算確保 工事契約 工事着手	○	工事竣工 使用開始		—	
	室蘭線登別駅エレベーター新設 (R7年度完了予定)	—		工事着手	○	工事用通路 整備完了		電気設備 支障 移転工事 完了	
車両設備の改善		—		—		789系 1000代 車内Wi-Fiの 整備(5両)		789系 1000代 車内Wi-Fiの 整備(5両)	
目標達成のための主な取り組み					取り組み結果				
＜CSに関するオーダーメイド講習会＞ 9回実施					第2四半期中に計画どおり 9回 実施しました。 (新札幌地区駅1回、釧路駅2回、千歳地区駅2回、函館支社2回、 駅員・乗務員共通講習会2回)				

14

(2) 開発事業収入

開発事業については、「(2-1) 不動産賃貸業セグメント売上178億円」

「(2-2) ホテル業セグメント売上81億円」「(2-3) 小売業セグメント売上221億円」を目標とします。

2023 KGI：不動産賃貸業セグメント売上	178億円
KGI：ホテル業セグメント売上	81億円
KGI：小売業セグメント売上	221億円

	1Q			2Q			3Q			4Q		
	設定 KPI	実績		設定 KPI	実績		設定 KPI	実績		設定 KPI	実績	
JRタワー テナント売上	161億円	185億円	○	149億円	176億円	○	135億円			117億円		
JRタワー ホテル 日航札幌売上	8億円	9億円	○	12億円	13億円	○	11億円			10億円		
四季彩館売上	5億円	8億円	○	8億円	10億円	○	7億円			6億円		

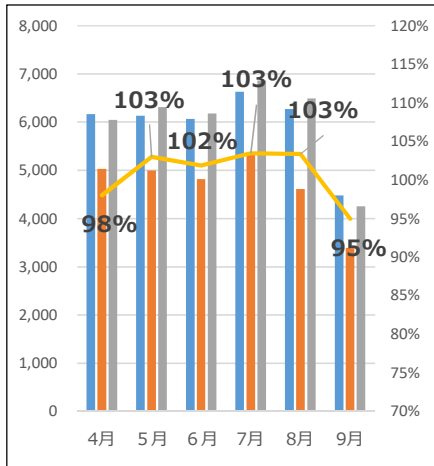
15

(2) 開発事業収入

開発事業については、「(2-1) 不動産賃貸業セグメント売上178億円」「(2-2) ホテル業セグメント売上81億円」「(2-3) 小売業セグメント売上221億円」を目標とします。

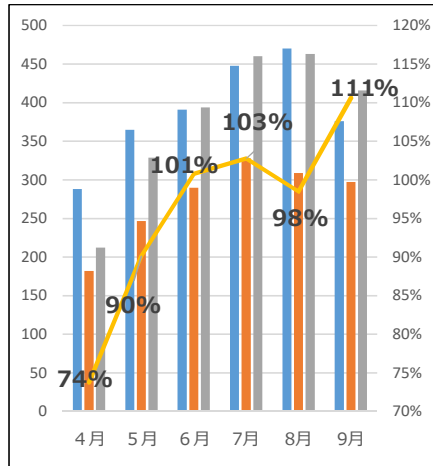
JRタワーテナント
売上の推移

(百万円)



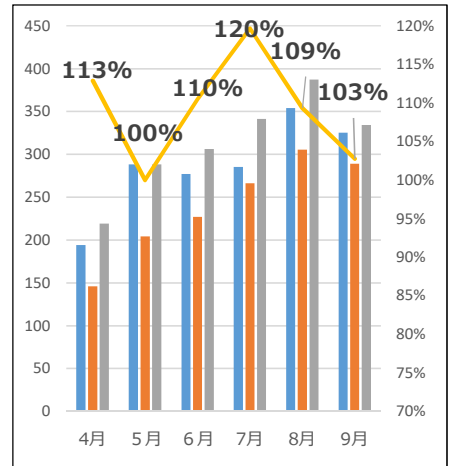
JRタワーホテル日航札幌
売上の推移

(百万円)



四季彩館
売上の推移

(百万円)



※4～8月はパセオを除いた3館での比較
9月はエスタ・パセオを除いた2館での比較です。

■ 2019年度
■ 2022年度
■ 2023年度
— 対'19の'23比率

※既存の6店ででの比較です。

16

○第2四半期の取り組み

<JRタワーテナント>

国内、インバウンドともに観光客が増加したことや、記録的な猛暑により夏物衣料品の売れ行き等が好調だったこと、合わせて夏バーゲンやエスタクローズプロモーション等の各種販促企画のプラス効果も加わり全館好調に推移しました。

・エスタ：

一部店舗で売り場面積の縮小があったものの、8月で過去2番目の売上を記録しました。(過去同月比較)

・アピア・ステラプレイス：

7月、8月は過去最高売上、9月は過去2番目の売上を記録しました。(過去同月比較)

今後は10月の「5倍ポイントセール」、11月中旬から始まる「クリスマス企画」等の販促企画により、継続的なテナント売上・利益の確保を目指してまいります。

<JRタワーホテル日航札幌>

宿泊は、繁忙期に入り国内外の旅行需要が高まると見込み、徹底的な客室単価コントロールを継続したところ、稼働率も高い水準で推移し、好調な売上となりました。また、開業20周年とレストランのリニューアルオープンを商機とみて積極的に情報発信を行ったこと等もあり、レストラン、スパおよび一般宴会等の利用客が増加し、対前年と計画目標を共に上回りました。

合わせて、9月12日に大倉山で開催されたATWSのオープニングセレモニーで800名分のケータリングを全館挙げて取り組み、無事に成功させました。この結果、同規模のイベントを受注する体制の整備並びにスタッフ間の連携や士気の向上につながりました。

第3四半期以降もホテルからの情報発信を継続するとともに、引き続き客室単価コントロールを行い、収入増に繋げていきます。

<四季彩館>

各店において、想定を上回るお客様の需要に応えるべく定番商品の品揃えを強化しました。また、季節商品の導入や季節感を演出する店内装飾、北海道四季マルシェにおけるイベントスペースでの催事実施等で需要を確実に取り込み、対計画で増収となりました。

今後は、季節感を醸成する販促施策や北海道四季マルシェにおける期間限定フェアの実施等、集客につながるイベントを開催することで、売上拡大を図ります。

17

II '23年度第2四半期における実績等〈費用関連項目〉

(3) コスト削減

中期計画前と比較し令和4年度までに50億円実施しました。令和5年度はさらに5億円の追加を目標とします。

2023 KGI : 2023年度 5億円の削減 (対中期計画前)

	1Q		2Q		3Q		4Q	
設定KPI	1.25億円		1.25億円		1.25億円		1.25億円	
実績	1.44億円	○	1.57億円	○				

<分析結果>

新幹線車両洗浄の運用見直し、被服費の削減、委託駅の窓口営業時間の見直し(対象駅追加)等を実施したことにより、KPI目標を0.32億円上回りました。

- ・新幹線車両洗浄見直し 2.5百万円
- ・被服費の削減 1.9百万円
- ・委託駅の窓口営業時間見直し 13.7百万円 他

18

II '23年度第2四半期における実績等〈その他の項目〉

(4) 鉄道オペレーションの変革

①Kitacaエリア拡大、②話せる券売機設置拡大、③運転支援アプリ開発

2023 KGI : 要員効果70人規模

	1Q	実績	2Q	実績	3Q	実績	4Q	実績
①Kitacaエリア拡大	エリア拡大各システム改修	○	システム試験計画策定・関係者との調整	○	システム試験等の実施 駅係員説明会の開催 サービス開始日決定		駅務機器等の設置・回線敷設 Kitaca出改札システムの切替 サービスイン	
②話せる券売機設置拡大(12台導入)	端末調達契約	○	現地調査完了 工事スケジュール決定	○	—		設置工事完了 稼働開始	
③運転支援アプリ開発	機能設計完了	○	個別プログラム製造完了	○	単体試験完了		結合試験完了	

○目標達成のための主な取り組み

<①Kitacaエリア拡大>

第3四半期のシステム試験の実施に向けて、試験日程・内容を関係者間で打合せ計画を策定しました。

<②話せる券売機設置拡大>

現地調査は計画どおり7月に関係各所合同で実施しています。9月には、工事スケジュールも確定しました。

<③運転支援アプリ開発>

運転支援アプリ開発は、計画どおり順調に進んでいます。今後も、業務ワーキング等で課題解決を行い、工程会議で進捗を確認しながら開発を進めていきます。

19

(5) 事業ポートフォリオの変革

2023 KGI：事業ポートフォリオを中期的に変革していくための事業開発の推進

- ①札幌駅周辺再開発、②旧さっぽろ弥生用地開発、③桑園社宅用地開発、
④四季マルシェ2号店出店

	1Q	実績	2Q	実績	3Q	実績	4Q	実績
①札幌駅周辺再開発進捗	事業計画の精度向上	○	エスタ閉店・バスターミナル閉鎖	○	権利変換手続きの着手		権利変換計画認可	
②旧さっぽろ弥生用地開発進捗	分譲棟実施設計着手	○	分譲棟工事着手	○	賃貸棟実施設計着手		賃貸棟実施設計完了	
③桑園社宅用地開発進捗	A/B街区	○	基本計画完了	×	—		事業実施・協定締結	
	C街区	○	工事着手	○	賃貸MS入居募集開始		賃貸MS入居開始	
④四季マルシェ2号店出店進捗	工事発注	×	運営計画検討・開業販促計画検討	○	工事着手		工事竣工	

20

(5) 事業ポートフォリオの変革

- ①札幌駅周辺再開発、②旧さっぽろ弥生用地開発、③桑園社宅用地開発、
④四季マルシェ2号店出店

○目標達成のための主な取り組み

<①札幌駅周辺再開発>

計画通り8月末にエスタを閉店し、札幌駅南口周辺に仮バス停を整備のうえ9月末にバスターミナルを閉鎖しました。

<②旧さっぽろ弥生用地開発>

分譲棟の建築確認申請手続きが完了し、9月より建設工事に着手しました。

<③桑園社宅用地開発>

A/B街区については、工事費高騰の影響等で事業性の再検証を行う必要が生じ、これに時間を要し、基本計画完了には至りませんでした。全体のスケジュールに影響を与えないよう、第4四半期のKPI目標達成に向けて引き続き計画策定を進めてまいります。

C街区では賃貸MS（2棟）が9月に上棟し、来春の入居開始に向けて内装工事を進めております。

<④四季マルシェ2号店出店>

取扱商品の検討や出店先との運営管理に関わる手続きを進めるとともに開業販促の検討を行い、9月13日に出店に関するプレスリリースを実施しました。

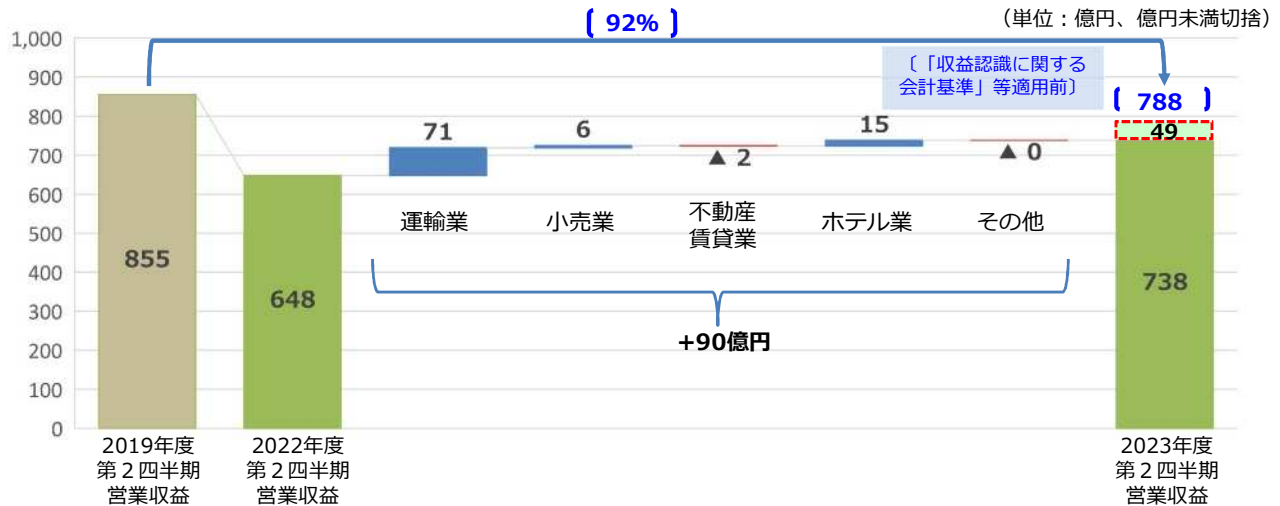
※第1四半期に実施予定でありました工事発注は、7月に実施しました。

21

2. 収支の状況（4－9月）

(1) '23年度 第2四半期 連結決算（前年度比較）（営業収益の増減要因）

- ・2023年度第2四半期の連結営業収益は、前年度と比較して90億円増加した738億円となりました。
- ・新型コロナの影響を受ける前の2019年度第2四半期と同基準(*)で比較すると、92%となりました。
※2021年度より「収益認識に関する会計基準」等を適用し、収益の計上方法が変更されたため、2019年度当時の基準に合わせて比較。
 (2023年度第2四半期営業収益 「収益認識基準」等適用前 788億円との比較)



※「収益認識に関する会計基準」等について
 企業会計基準第29号「収益認識に関する会計基準」及び企業会計基準適用指針第30号「収益認識に関する会計基準の適用指針」。
 当社グループでは、特に小売業の一部取引で当会計基準の影響を受けています。
 事業者がお客様に商品を販売した際に、売り上げを計上すると同時に仕入れを計上していた取引は、仕入れた商品の在庫を抱えるリスクを負っていないと判断され、売り上げと仕入れの差額を営業収益（売り上げ）に計上することとなりました。
 このように、一定の基準に該当する取引については、売り上げと仕入れの差額を計上することに変更され、営業収益と営業費用の両方が減少することとなりました。

22

2. 収支の状況（4－9月）

(1) '23年度 第2四半期 連結決算（前年度比較）（グループ全体の状況）

- ・新型コロナが5類へ移行し、お客様の消費意欲が改善基調となる中で、各種プロモーションを実施したことなどにより、鉄道運輸収入をはじめ、小売業やホテル業でも収益が増加し、営業利益が改善しました。
- ・経営安定基金運用益の増加も寄与し、親会社株主に帰属する四半期純利益は117億円の黒字となりました。

○連結損益計算書 (単位：億円、億円未満切捨)

第2四半期 累計	'22年度 実績	'23年度 実績	増減	比率 (%)
営業収益	648	738	90	113.9
鉄道運輸収入	277	350	72	126.2
営業費用	879	913	34	103.9
営業利益	▲230	▲174	55	—
営業外損益	198	229	31	116.0
一般営業外損益	13	7	▲6	53.2
基金運用益	157	195	38	124.2
特別債券利息	27	27	—	100.0
経常利益	▲32	54	87	—
特別利益	90	83	▲7	92.2
特別損失	57	10	▲47	18.0
四半期純利益	▲5	120	126	—
親会社株主純利益	▲8	117	125	—

・営業収益は、鉄道運輸収入の増加に加え、北海道四季マルシェで催事を実施したことや、ホテルの客室稼働率が改善したことなどにより、小売業、ホテル業でも増加しました。

・営業費用は、グループを挙げてコスト削減を行ったものの、電気料金高騰の影響を受けたことや、収入に連動した仕入れコストの増加などにより、34億円増加した913億円となりました。

・営業利益は174億円の赤字ですが、55億円改善しました。

・経営安定基金運用益は、円安株高などにより38億円増加しました。この結果、経常利益は、87億円改善した54億円の黒字となりました。

・特別利益に、国からの支援（75億円）などを計上した結果、親会社株主に帰属する四半期純利益は125億円増加した117億円の黒字となりました。

※前年度の特別損失において、鉄道事業廃止の合意に至った留萌線に係る諸費用（27億円）を計上。

<参考：'23年度 第2四半期 連結決算（'19年度比較）>

第2四半期 累計	'19年度 実績	'23年度 実績	増減	比率
営業収益	855	738 (788)	▲116 (▲67)	86.4% (92.1%)
鉄道運輸収入	371	350	▲20	94.4%
営業費用	1,005	913	▲91	90.9%
営業利益	▲149	▲174	▲25	—

※下段（）は「収益認識基準に関する会計基準」等適用前の数値を記載

23

2. 収支の状況（4－9月）

(1) '23年度 第2四半期 連結決算（前年度比較）（事業セグメント別の状況）

多くのセグメントで前年度より改善

（単位：億円、億円未満切捨）

第2四半期 累計	'22年度第2四半期		'23年度第2四半期		増 減	
	外部売上	営業利益	外部売上	営業利益	外部売上	営業利益
① 運輸業	365	▲ 266	437	▲ 218	71	48
② 小売業	114	2	120	5	6	2
③ 不動産賃貸業	107	27	105	26	▲ 2	▲ 1
④ ホテル業	37	4	52	11	15	7
⑤ その他	24	5	23	6	▲ 0	1
合 計	648	▲ 230	738	▲ 174	90	55

① 運 輸 業：鉄道運輸収入の増加に加え、乗合バス、レンタカーの売り上げも増加し、増収増益

② 小 売 業：土産店、コンビニ、飲食店、スーパーマーケットで売り上げが増加し、増収増益

③ 不動産賃貸業：パセオとエスタ閉店の影響があったものの、JRタワー既存2館の売り上げが増加したほか、極楽湯さっぽろ弥生跡地の再開発に伴う土地の売却収益を計上したことなどにより、前年度並みの水準を維持

④ ホ テ ル 業：インバウンドを含めた観光需要が戻り、全館で客室稼働率が改善し、増収増益

⑤ そ の 他：セグメント全体では前年度並み

【参考】グループ会社からJR北海道への収益還元等

・地代、家賃等の受取	29億円		
・配当金の受取	29億円	計	68億円（JR北海道の成績に寄与）
・グループ通算制度	9億円		（対2022年度 + 22億円）

24

2. 収支の状況（4－9月）

(2) '23年度 第2四半期 単体決算（前年度比較）（単体決算の状況）

○単体損益計算書（単位：億円、億円未満切捨）

第2四半期 累計	'22年度 実績	'23年度 実績	増 減	比率 (%)
営業収益	350	429	79	122.6
鉄道運輸収入	277	350	72	126.2
（うち新幹線）	(28)	(43)	(15)	(153.5)
関連事業収入	29	36	7	125.1
その他の収入	43	42	▲ 0	98.0
営業費用	611	642	31	105.1
人件費	204	204	▲ 0	99.9
動力費	35	38	3	109.2
修繕費	147	159	12	108.5
その他の費用	224	240	15	107.0
営業利益	▲ 261	▲ 213	47	-
営業外損益	212	256	44	121.0
一般営業外損益	27	33	6	123.2
基金運用益	157	195	38	124.2
（運用利回り%）	(4.59)	(5.72)	(1.13)	
特別債券利息	27	27	-	100.0
経常利益	▲ 49	43	92	-
特別利益	93	76	▲ 16	82.2
特別損失	55	2	▲ 52	3.9
税引前四半期純利益	▲ 11	117	128	-
四半期純利益	▲ 11	117	128	-

・鉄道運輸収入は、札幌圏で北海道ボールパークFビレッジの開業効果を受けたことに加え、空港アクセス輸送が好調に推移したほか、新幹線のご利用状況の改善などにより、72億円増加しました。新型コロナウイルスの影響を受ける前の2019年度と比較すると、94%となりました。

・関連事業収入は、パセオの営業終了などにより減少したものの、極楽湯さっぽろ弥生跡地の再開発に伴う土地の売却収益を計上したことなどにより、7億円増加しました。

・営業費用は、電気料金高騰の影響を受けたほか、安全の確保に必要な修繕費が増加したことなどにより、31億円増加した642億円となりました。

・経営安定基金運用益は、円安株高などにより38億円増加しました。この結果、経常利益は、92億円改善した43億円の黒字となりました。

・特別利益に、国からの支援（75億円）などを計上した結果、四半期純利益は128億円増加した、117億円の黒字となりました。※前年度の特別損失において、鉄道事業廃止の合意に至った留萌線に係る諸費用（27億円）を計上。

<参考：'23年度 第2四半期 単体決算（'19年度比較）>

（単位：億円、億円未満切捨）

第2四半期 累計	'19年度 実績	'23年度 実績	増減	比率
営業収益	455	429	▲ 25	94.4%
鉄道運輸収入	371	350	▲ 20	94.4%
営業費用	658	642	▲ 15	97.6%
営業利益	▲ 203	▲ 213	▲ 9	-

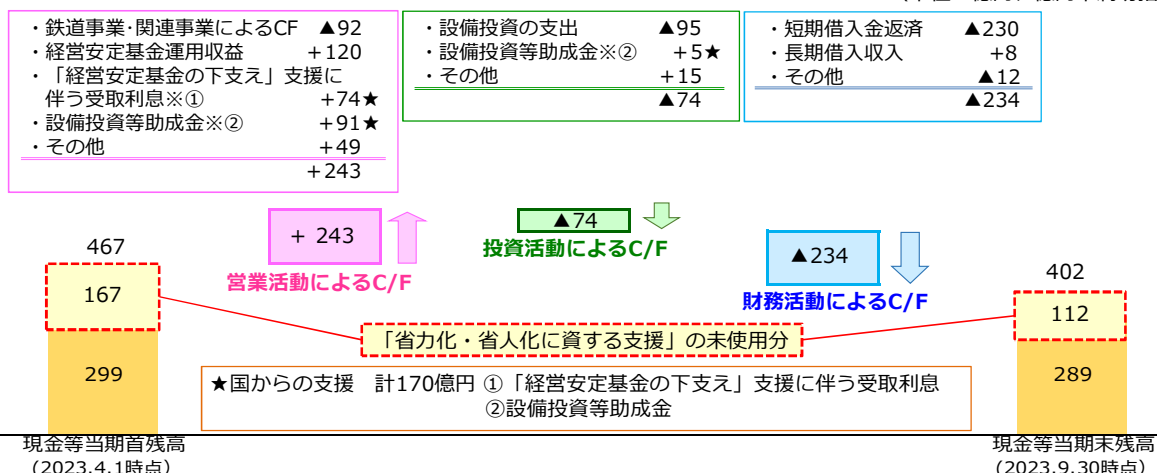
25

2. 収支の状況（4－9月）

(2) '23年度 第2四半期 単体決算

○単体キャッシュ・フロー

(単位：億円、億円未満切捨)



営業活動によるC/F 収入環境が改善したことに加え、経営安定基金の運用収入や修繕に対する設備投資等助成金などにより、243億円の現金収入となりました。

投資活動によるC/F 国からの省力化・省人化に資する支援などを活用した設備投資を行い、74億円の現金支出となりました。

財務活動によるC/F 短期借入金を返済したことなどにより、234億円の現金支出となりました。

この結果、現金等当期末残高は402億円となりました。なお、この残高には、「省力化・省人化に資する支援」の未使用分112億円が含まれており、実質的な現金等当期末残高は期首並みの289億円となります。

※設備投資等助成金については「損益計算書」と「キャッシュ・フロー」で金額が一致しません（「キャッシュ・フロー」は決算期中の入出金実績に基づき記載しております）。

26

【参考】国からの支援の決算への反映状況

'20年度に国から発表された当社に対する支援は、'23年度第2四半期決算に以下のとおり反映されています。

	進捗状況（2023年9月30日時点）
①経営安定基金の下支え (運用益の安定的な確保)	'21年7月から順次：鉄道・運輸機構へ2,970億円を利率5%で貸付 →この貸付に伴い、基金運用益に受取利息を74億円計上
②助成金の交付（継続）	特別損益に75億円計上 (貨物走行線区における貨物列車の運行に必要な設備投資等の支援、 青函トンネルに係る修繕等の支援、 黄線区に係る支援)
③省力化・省人化に資する 支援	'21年4月：鉄道・運輸機構から出資300億円を受入れ '23年1月：鉄道・運輸機構から出資94億円を受入れ (設備投資に必要な資金の出資) →このうち'23年度の活用実績54億円（累計活用実績281億円）
④借入金に係る利子補給	連結営業外収益に24百万円計上 【主な借入案件】 ・ジュノール手稲の建設 ・ブランJR帯広駅前の改修工事（ホテルからの業態変更）

※'21年9月10日に、新型コロナウイルス感染拡大の影響を踏まえた債務圧縮・資本増強としてDES (Debt Equity Swap) 230億円を実施しました。

※また、連結子会社の北海道高速鉄道開発(株)は国・北海道から以下の支援を受けております。

- ・'21年度 261系5000代多目的特急車両「ラベンダー」編成取得のための支援 17億円
- ・'22年度 H100形電気式気動車取得のための支援 11億円

27

3. 通期業績予想

令和5年度の通期業績予想につきましては、4月28日発表内容(事業計画数値)から変更しません。

[JR北海道グループ(連結)]

(単位: 億円)

	2023年度 年初予想	2023年度 今回予想	増減
営業収益	1,365	1,365	0
営業利益	▲611	▲611	0
経常利益	▲217	▲217	0
親会社株主 当期純利益	▲84	▲84	0

[JR北海道(単体)]

(単位: 億円)

	2023年度 事業計画	2023年度 今回予想	増減
営業収益	794	794	0
営業利益	▲646	▲646	0
経常利益	▲239	▲239	0
当期純利益	▲82	▲82	0

2023 年度第 2 四半期連結決算財務諸表等

2023 年 11 月 13 日
北海道旅客鉄道(株)

1 連結損益計算書

(単位：億円)

	2022年度	2023年度	増 減	比率(%)
営 業 収 益	648	738	90	113.9
(うち鉄道運輸収入)	(277)	(350)	(72)	(126.2)
(再掲 新幹線運輸収入)	(28)	(43)	(15)	(153.5)
営 業 費 用	879	913	34	103.9
営 業 利 益	△ 230	△ 174	55	—
営 業 外 損 益	198	229	31	116.0
(うち経営安定基金運用収益)	(157)	(195)	(38)	(124.2)
(うち機構特別債券受取利息収益)	(27)	(27)	(—)	(100.0)
経 常 利 益	△ 32	54	87	—
特 別 利 益	90	83	△ 7	92.2
特 別 損 失	57	10	△ 47	18.0
税金等調整前四半期純利益	0	128	127	—
法 人 税 等	6	7	1	120.6
四 半 期 純 利 益	△ 5	120	126	—
非支配株主に帰属する四半期純利益	2	3	0	133.2
親会社株主に帰属する四半期純利益	△ 8	117	125	—

- (注) 1. 連結包括利益 2022年度 △97億円、2023年度 113億円
2. 2023年度は、国からの支援75億円を特別利益(設備投資等助成金)に計上しております。
3. 金額は億円未満を切り捨てて表示しております。

2 セグメント情報

(単位：億円)

		運輸業	小売業	不動産 賃貸業	ホテル業	その他	合 計	調整額	連結損益 計算書計上額
2 0 2 3 年 度	売 上 高								
	外部顧客への売上高	437	120	105	52	23	738	—	738
	セグメント間の 内部売上高又は振替高	22	0	4	0	37	65	△ 65	—
	計	459	120	110	52	61	804	△ 65	738
	セグメント利益	△ 218	5	26	11	6	△ 168	△ 6	△ 174
増 減	売 上 高								
	外部顧客への売上高	71	6	△ 2	15	△ 0	90	—	90
	セグメント間の 内部売上高又は振替高	△ 0	0	0	△ 0	△ 1	△ 1	1	—
	計	71	6	△ 1	15	△ 2	88	1	90
	セグメント利益	48	2	△ 1	7	1	58	△ 2	55

- (注) 1. セグメント利益は、営業利益を表示しております。
2. 金額は億円未満を切り捨てて表示しております。

3 連結貸借対照表

(単位：億円)

	2022年度 期 末	2023年度 第2四半期末	増 減	比率(%)
[資産の部]				
流動資産	1,418	1,182	△ 235	83.4
固定資産	3,628	3,639	11	100.3
経営安定基金資産	7,218	7,208	△ 10	99.9
機構特別債券	2,200	2,200	—	100.0
資産合計	14,465	14,230	△ 235	98.4
[負債の部]				
流動負債	994	650	△ 344	65.4
(うち1年内返済長期借入金)	(24)	(27)	(2)	(110.2)
固定負債	2,304	2,303	△ 0	100.0
(うち長期借入金)	(1,302)	(1,314)	(12)	(100.9)
機構特別債券引受借入金	2,200	2,200	—	100.0
負債合計	5,498	5,153	△ 344	93.7
純資産合計	8,967	9,076	109	101.2
(うち資本剰余金)	(2,189)	(2,189)	(—)	(100.0)
(うち利益剰余金)	(△ 560)	(△ 443)	(117)	(—)
負債純資産合計	14,465	14,230	△ 235	98.4

(注) 1. 過年度のグループ会社再編に伴う会計処理により、連結貸借対照表における資本剰余金の額はJR北海道単体の貸借対照表と異なっております。

2. 金額は億円未満を切り捨てて表示しております。

4 連結キャッシュ・フロー計算書

国からの支援を以下のとおり計上しております。

経営安定基金下支え	74億円 (入金は、9月末と3月末)
助成金の交付	96億円 (営業活動フロー 91億円、投資活動フロー 5億円)
借入金に係る利子補給	24百万円

(単位：億円)

	2022年度	2023年度	増 減	比率(%)
営業活動によるキャッシュ・フロー(I)	194	231	36	118.9
(設備投資等助成金の受取額)	(78)	(91)	(12)	(116.0)
投資活動によるキャッシュ・フロー(II)	34	△ 102	△ 136	—
(固定資産取得による支出)	(△ 114)	(△ 125)	(△ 10)	(109.1)
(設備投資等助成金の受取額)	(7)	(5)	(△ 1)	(77.9)
フリー・キャッシュ・フロー	228	128	△ 100	56.3
財務活動によるキャッシュ・フロー(III)	△ 196	△ 320	△ 124	163.3
(長期借入金の借入による収入)	(6)	(40)	(33)	(610.0)
(長期借入金の返済による支出)	(△ 13)	(△ 25)	(△ 12)	(195.1)
現金及び現金同等物の増減額(I)+(II)+(III)	32	△ 191	△ 224	—
(4月1日から9月30日までの増減額)				
現金及び現金同等物の期首残高	673	828	155	123.1
(4月1日残高)				
現金及び現金同等物の期末残高	705	636	△ 69	90.2
(9月30日残高)				

(注) 1. 国からの支援のうち、営業活動によるキャッシュ・フローの「設備投資等助成金の受取額」には、修繕費や業務費に係る助成金を計上しております。投資活動によるキャッシュ・フローの「設備投資等助成金の受取額」には、固定資産への設備投資に係る助成金を計上しております。

2. 現金及び現金同等物の2023年度期末残高には、国からの支援に基づく増資により得た現金の未使用額(112億円)を含んでおります。

3. 金額は億円未満を切り捨てて表示しております。

【参考：JR北海道単体決算】

1 単体損益計算書

(単位：億円)

	2022年度	2023年度	増減	比率(%)
営業収益	350	429	79	122.6
鉄道運輸収入 (うち新幹線運輸収入)	277 (28)	350 (43)	72 (15)	126.2 (153.5)
関連事業収入	29	36	7	125.1
その他収入	43	42	△ 0	98.0
営業費用	611	642	31	105.1
人件費	204	204	△ 0	99.9
動力費	35	38	3	109.2
修繕費	147	159	12	108.5
諸税	18	19	1	107.9
減価償却費用	94	93	△ 1	98.8
その他費用	111	127	15	113.7
営業利益	△ 261	△ 213	47	—
営業外損益	212	256	44	121.0
(うち経営安定基金運用収益)	(157)	(195)	(38)	(124.2)
(うち機構特別債券受取利息収益)	(27)	(27)	(—)	(100.0)
経常利益	△ 49	43	92	—
特別利益	93	76	△ 16	82.2
特別損失	55	2	△ 52	3.9
税引前四半期純利益	△ 11	117	128	—
法人税、住民税及び事業税	0	0	△ 0	55.9
四半期純利益	△ 11	117	128	—

(注) 1. 2023年度は、国からの支援75億円を特別利益(設備投資等助成金)に計上しております。

2. 金額は億円未満を切り捨てて表示しております。

2 単体貸借対照表

(単位：億円)

	2022年度 期末	2023年度 第2四半期末	増減	比率(%)
[資産の部]				
流動資産	791	678	△ 113	85.7
固定資産	3,307	3,286	△ 21	99.4
経営安定基金資産	7,218	7,208	△ 10	99.9
機構特別債券	2,200	2,200	—	100.0
資産合計	13,518	13,373	△ 144	98.9
[負債の部]				
流動負債	876	644	△ 231	73.5
(うち1年内返済長期借入金)	(16)	(16)	(△ 0)	(98.7)
固定負債	1,991	1,968	△ 23	98.8
(うち長期借入金)	(1,248)	(1,248)	(0)	(100.0)
機構特別債券引受借入金	2,200	2,200	—	100.0
負債合計	5,068	4,812	△ 255	95.0
純資産合計	8,450	8,560	110	101.3
(うち資本剰余金)	(2,158)	(2,158)	(—)	(100.0)
(うち利益剰余金)	(△ 900)	(△ 783)	(117)	(—)
負債純資産合計	13,518	13,373	△ 144	98.9

(注) 金額は億円未満を切り捨てて表示しております。

3 単体キャッシュ・フロー計算書

(単位：億円)

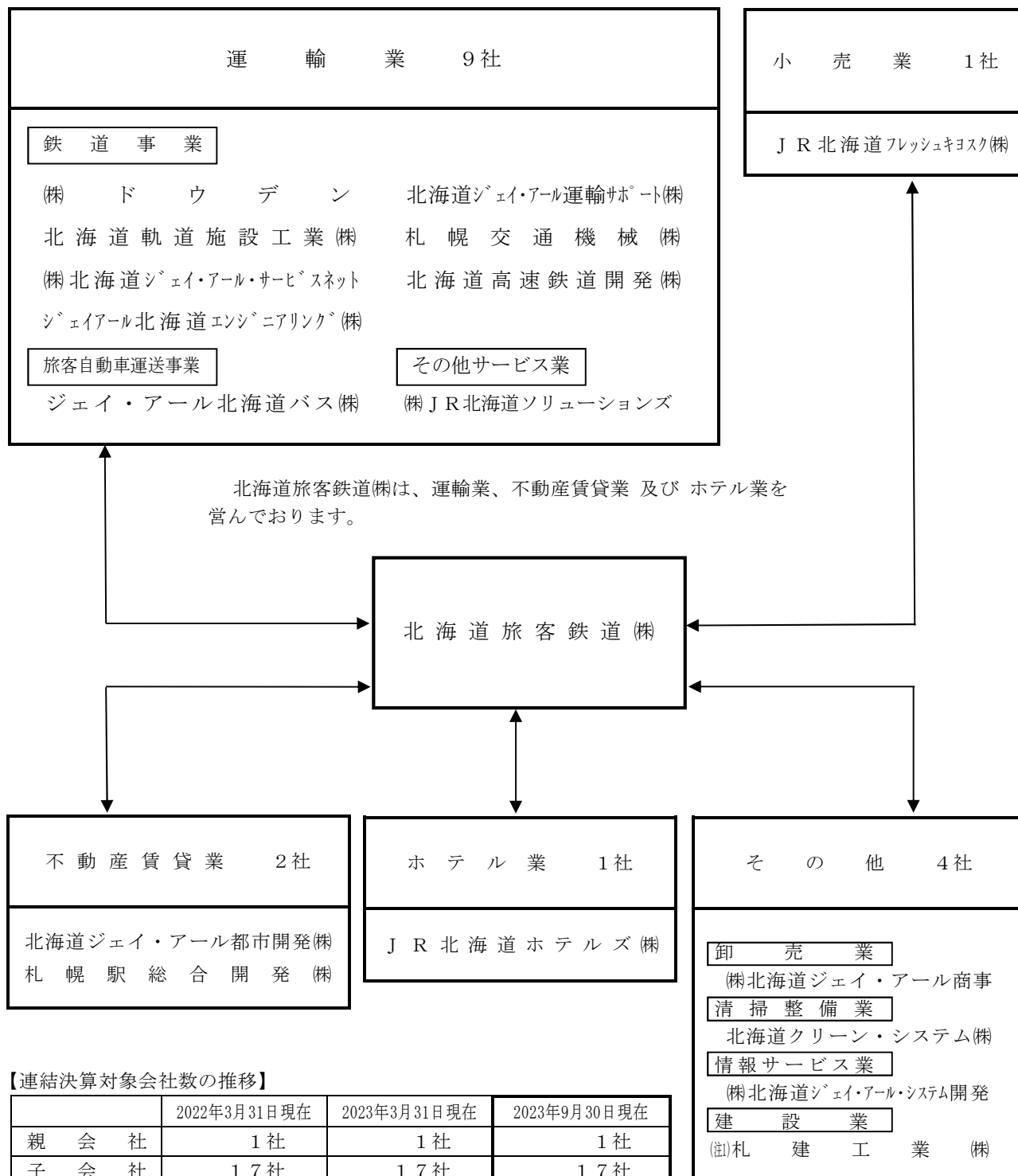
	2022年度	2023年度	増 減	比率(%)
営業活動によるキャッシュ・フロー(I) (設備投資等助成金の受取額)	141 (78)	243 (91)	102 (12)	172.4 (116.0)
投資活動によるキャッシュ・フロー(II) (固定資産取得による支出) (設備投資等助成金の受取額)	48 (△ 88) (7)	△ 74 (△ 95) (5)	△ 122 (△ 7) (△ 1)	— (108.7) (77.9)
フリー・キャッシュ・フロー	189	169	△ 20	89.1
財務活動によるキャッシュ・フロー(III) (長期借入金の借入による収入) (長期借入金の返済による支出)	△ 197 (—) (△ 8)	△ 234 (8) (△ 8)	△ 36 (8) (△ 0)	118.4 (—) (101.6)
現金及び現金同等物の増減額(I)+(II)+(III) (4月1日から9月30日までの増減額)	△ 8	△ 65	△ 56	798.0
現金及び現金同等物の期首残高 (4月1日残高)	496	467	△ 29	94.0
現金及び現金同等物の期末残高 (9月30日残高)	488	402	△ 86	82.3

- (注) 1. 国からの支援のうち、営業活動によるキャッシュ・フローの「設備投資等助成金の受取額」には、修繕費や業務費に係る助成金を計上しております。投資活動によるキャッシュ・フローの「設備投資等助成金の受取額」には、固定資産への設備投資に係る助成金を計上しております。
2. 現金及び現金同等物の2023年度期末残高には、国からの支援に基づく増資により得た現金の未使用額(112億円)を含んでおります。
3. 金額は億円未満を切り捨てて表示しております。

4 2023年度連結及び単体業績予想

2023年度の連結及び単体通期業績予想につきましては、4月28日発表内容(事業計画数値)から変更しません。

連結決算対象会社の概要



(注) 1. 札幌建工業(株)は、持分法適用関連会社です。

2. 子会社17社には、上記概要図に記載していない、JR札幌病院に関する「匿名組合ジェイエイチホスピタルアセットホールディングズ」を含めております。

2023年度 第2四半期 連結決算対象会社の経営成績

(単位：百万円、単位未満切捨)

会社名		実質 持分 比率 (%)	経営成績 (2023年4月1日から2023年9月30日まで)							
			営業 収益	対前年 増減	営業 利益	対前年 増減	経常 利益	対前年 増減	四半期 純利益	対前年 増減
運 輸	ジェイ・アール北海道バス(株)	100	3,922	217	△220	248	△127	199	△79	139
	(株)JR北海道ソリューションズ	100	1,374	121	113	76	112	48	72	31
	(株)ドウデン	100	2,509	△211	31	△38	41	△35	26	△24
	北海道軌道施設工業(株)	100	4,888	235	456	17	436	△9	286	3
	(株)北海道ジェイ・アール・サービスネット	100	690	△12	40	4	43	5	24	1
	ジェイアール北海道エンジニアリング(株)	100	1,572	168	117	96	119	96	77	61
	北海道ジェイ・アール運輸サポート(株)	84	2,202	22	41	47	48	48	31	31
	札幌交通機械(株)	73	2,658	△280	39	6	88	11	49	7
	北海道高速鉄道開発(株)	50	357	2	181	8	184	8	127	6
小 売	JR北海道フレッシュキヨスク(株)	100	12,039	625	509	262	514	243	459	△109
不 動 産	北海道ジェイ・アール都市開発(株)	100	1,841	45	302	111	302	116	155	96
	札幌駅総合開発(株)	63	8,010	△889	812	△99	1,127	195	652	33
ホ テ ル	JR北海道ホテルズ(株)	100	5,260	1,509	846	128	855	117	575	63
そ の 他	(株)北海道ジェイ・アール商事	100	2,219	43	291	42	308	45	214	31
	北海道クリーン・システム(株)	100	2,994	△39	237	△73	239	△73	150	△48
	(株)北海道ジェイ・アール・システム開発	90	1,506	78	114	169	115	169	115	616
子会社合計		-	54,257	1,617	3,955	1,019	4,448	1,196	2,937	942
札幌工業(株) (持分法適用関連会社)		29	3,397	814	112	56	146	54	88	15
J R 北 海 道		-	42,949	7,915	△21,339	4,785	4,306	9,229	11,710	12,894
連 結 決 算 額		-	73,896	9,031	△17,498	5,584	5,499	8,754	11,754	12,571

- (注) 1. 実質持分比率(小数点以下切り捨て)、資本金の順位で記載しております。
2. 連結決算額における四半期純利益は、「親会社株主に帰属する四半期純利益」を表しております。
3. 実質持分比率は、2023年9月30日現在です。
4. 子会社合計の金額には、上表に記載のない匿名組合「ジェイアール北海道バスホールディングス」を含めております。

第 2 四 半 期（ 累 計 ） 経 営 成 績 の 推 移

1 連結経営成績

	1997年度 中 間	1998年度 中 間	1999年度 中 間	2000年度 中 間	2001年度 中 間	2002年度 中 間	2003年度 中 間	2004年度 中 間	2005年度 中 間	2006年度 中 間
売上高	—	—	—	69,439	71,624	71,218	77,955	78,764	80,026	81,933
営業利益	—	—	—	△ 13,486	△ 11,953	△ 11,944	△ 8,570	△ 8,367	△ 9,596	△ 9,616
経常利益	—	—	—	1,565	3,572	3,623	6,340	6,911	5,700	9,143
親会社株主に帰属 する四半期純利益	—	—	—	498	563	1,315	3,211	2,941	△ 2,370	5,697

	2007年度 中 間	2008年度 第2四半期	2009年度 第2四半期	2010年度 第2四半期	2011年度 第2四半期	2012年度 第2四半期	2013年度 第2四半期	2014年度 第2四半期	2015年度 第2四半期	2016年度 第2四半期
売上高	81,518	81,939	81,292	79,524	79,019	85,083	88,257	85,721	85,082	85,721
営業利益	△ 7,295	△ 8,360	△ 6,702	△ 6,505	△ 8,327	△ 7,321	△ 7,330	△ 9,962	△ 10,595	△ 12,647
経常利益	7,652	4,602	6,725	6,464	4,280	7,496	13,883	14,729	15,121	2,096
親会社株主に帰属 する四半期純利益	6,907	3,862	5,575	4,594	2,641	5,960	10,599	13,477	13,672	288

	2017年度 第2四半期	2018年度 第2四半期	2019年度 第2四半期	2020年度 第2四半期	2021年度 第2四半期	2022年度 第2四半期	2023年度 第2四半期			
売上高	86,303	82,848	85,526	51,999	50,604	64,865	73,896			
営業利益	△ 14,622	△ 17,007	△ 14,980	△ 38,581	△ 33,891	△ 23,082	△ 17,498			
経常利益	1,450	△ 176	691	△ 22,481	13,802	△ 3,255	5,499			
親会社株主に帰属 する四半期純利益	1,011	△ 1,191	△ 388	△ 14,928	18,311	△ 817	11,754			

2 個別経営成績

	1997年度 中 間	1998年度 中 間	1999年度 中 間	2000年度 中 間	2001年度 中 間	2002年度 中 間	2003年度 中 間	2004年度 中 間	2005年度 中 間	2006年度 中 間
売上高 (うち鉄道運輸収入)	51,059 (39,273)	48,626 (37,372)	47,419 (36,721)	43,154 (34,956)	44,684 (36,672)	44,067 (36,023)	44,097 (36,045)	43,727 (35,719)	43,831 (36,050)	44,166 (36,376)
営業利益	△ 19,431	△ 20,150	△ 14,199	△ 14,468	△ 12,633	△ 12,540	△ 11,565	△ 11,113	△ 12,525	△ 12,782
経常利益	△ 1,988	△ 372	1,199	470	2,785	2,872	3,458	4,217	3,133	6,368
四半期純利益	△ 2,949	△ 1,802	1,145	297	183	1,256	1,490	1,471	△ 3,290	4,158

(利回り%) 基金運用収益	(4.92%) 16,819	(5.61%) 19,197	(4.45%) 15,174	(4.28%) 14,628	(4.41%) 15,070	(4.43%) 15,167	(4.32%) 14,766	(4.35%) 14,872	(4.29%) 14,674	(5.17%) 17,701
------------------	-------------------	-------------------	-------------------	-------------------	-------------------	-------------------	-------------------	-------------------	-------------------	-------------------

	2007年度 中 間	2008年度 第2四半期	2009年度 第2四半期	2010年度 第2四半期	2011年度 第2四半期	2012年度 第2四半期	2013年度 第2四半期	2014年度 第2四半期	2015年度 第2四半期	2016年度 第2四半期
売上高 (うち鉄道運輸収入)	44,370 (36,616)	43,935 (36,186)	42,494 (34,790)	41,445 (34,111)	40,084 (32,996)	41,931 (34,309)	41,820 (34,067)	40,898 (33,107)	41,585 (33,714)	45,503 (37,278)
営業利益	△ 10,055	△ 10,753	△ 9,844	△ 9,273	△ 11,227	△ 11,164	△ 11,613	△ 14,214	△ 15,096	△ 17,268
経常利益	5,386	3,079	4,277	4,528	2,138	4,456	10,484	11,660	12,537	△ 1,026
四半期純利益	5,612	3,139	4,244	3,665	1,363	4,096	8,526	11,566	12,507	4,419

(利回り%) 基金運用収益	(4.26%) 14,579	(3.76%) 12,848	(3.88%) 13,280	(3.75%) 12,820	(3.65%) 12,481	(3.51%) 12,007	(5.32%) 18,215	(6.41%) 21,907	(6.74%) 23,045	(3.44%) 11,765
------------------	-------------------	-------------------	-------------------	-------------------	-------------------	-------------------	-------------------	-------------------	-------------------	-------------------

	2017年度 第2四半期	2018年度 第2四半期	2019年度 第2四半期	2020年度 第2四半期	2021年度 第2四半期	2022年度 第2四半期	2023年度 第2四半期			
売上高 (うち鉄道運輸収入)	45,014 (36,636)	43,587 (35,033)	45,502 (37,106)	23,951 (16,669)	25,060 (17,486)	35,033 (27,773)	42,949 (35,038)			
営業利益	△ 19,721	△ 21,203	△ 20,345	△ 37,129	△ 34,481	△ 26,124	△ 21,339			
経常利益	△ 2,186	△ 2,684	△ 1,990	△ 19,087	14,553	△ 4,922	4,306			
四半期純利益	751	△ 2,379	△ 1,917	△ 10,467	19,628	△ 1,184	11,710			

(利回り%) 基金運用収益	(3.90%) 13,342	(4.15%) 14,208	(3.75%) 12,837	(3.71%) 12,701	(12.77%) 43,662	(4.59%) 15,713	(5.72%) 19,522			
------------------	-------------------	-------------------	-------------------	-------------------	--------------------	-------------------	-------------------	--	--	--

- (注) 1. 金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
 2. 第2四半期「連結」決算は2000年度から公表しております。
 3. 第2四半期「単体」決算は1997年度から公表しております。
 4. 網掛けは、過去最低を示しております。
 5. 「収益認識に関する会計基準」等を2021年度の期首から適用しております。同基準に定める経過的取扱いに従い、遡及修正して
 おりません。